

## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 本多通信工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6826 URL <http://www.htk-jp.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷 紳一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 水野 修 TEL 03-6853-5800  
 定時株主総会開催日 平成29年6月26日 配当支払開始日 平成29年6月7日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有（平成29年5月11日に当社ホームページに掲載します）  
 決算説明会開催の有無：有（平成29年5月11日：機関投資家、アナリスト向け。翌12日に当社ホームページに動画を掲載します）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,205	0.5	1,425	9.5	1,476	19.3	1,542	13.0
28年3月期	17,119	2.9	1,301	△8.0	1,237	△21.0	1,364	△5.3

(注) 包括利益 29年3月期 1,559百万円 (27.9%) 28年3月期 1,219百万円 (△29.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	127.97	127.96	15.0	10.5	8.3
28年3月期	113.22	—	14.8	9.4	7.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,913	10,890	73.0	903.56
28年3月期	13,308	9,695	72.8	804.22

(参考) 自己資本 29年3月期 10,888百万円 28年3月期 9,693百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,244	△346	△457	4,778
28年3月期	1,363	△673	△339	4,353

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	361	26.5	3.9
29年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	313	20.3	2.9
30年3月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00	—	29.5	—

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	4.6	1,600	12.3	1,500	1.6	1,100	△28.7	91.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	12,503,100株	28年3月期	12,503,100株
29年3月期	452,064株	28年3月期	449,424株
29年3月期	12,052,292株	28年3月期	12,053,750株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

5月11日に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催します。また、説明会の動画を翌12日に当社ホームページに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の概況

現在取組中の「中期計画GC20(2015年度～2020年度)」では、グループ企業理念「Value by Connecting つなぐ喜び、創る感動」とコーポレートガバナンス基本方針のもと、事業戦略「Segments No.1 戦略の深耕」およびプラットフォーム戦略「コンパクト経営の追求」により、

- a. 全てのステークホルダーから信頼と期待をいただき持続的に成長できる“よい会社(Good Company)”
- b. 売上高250億円、営業利益25億円の過去最高業績

を目指しています。

2016年度は、これらゴールに向けた仕込みを展開する“Season 1”の中間年として、諸活動を展開しました。

業績は、円高や特殊要因(車載用コネクタの商流変更)による押し下げ要因があったものの、下期からの国内外での設備投資の活況を受けFA分野が堅調に推移したことにより、売上高は172億5百万円(前年同期比0.5%増)となり、また営業利益も体質強化の取組みにより、14億25百万円(同9.5%増)と、ともにITバブル崩壊があった2001年以降で最高となりました。

また、経常利益は14億76百万円(同19.3%増)、純利益は繰延税金資産の見直し計上により、15億42百万円(同13.0%増)と上場来最高となりました。

なお、売上高と営業利益の推移、分野別売上の推移などは、補足説明資料をご覧ください。

## ②次期の見通し

2017年度は、中期計画GC20のSeason 1の最終年として、2020年度での過去最高業績を睨んで、事業と基盤の両面で仕込みを積極的に展開します。

通期の連結業績見通しは、国内外での旺盛な設備投資を受けたFA分野の好調持続、車載分野の続伸、さらに情報システム分野の堅調な推移を予測し、売上高180億円(当期比4.6%増)と増収を見込みます。また利益面では、設備・人材への投資により固定費の増加が見込まれますが、増販と生産性の向上により、営業利益16億円(同12.3%増)、経常利益15億円(同1.6%増)とともに増益を見込んでいます。なお、当期純利益は、繰延税金資産の見直し計上の反動と実効税率が高まることにより、11億円(同28.7%減)と減益を予想します。なお、想定為替レートは1ドル=108円です。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は149億13百万円、前連結会計年度末と比べ16億4百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加と、商流変更による在庫増が主な要因です。

## (負債)

負債は40億23百万円、前連結会計年度末と比べ4億9百万円の増加となりました。これは、主に仕入債務の増加によるものです。

## (純資産)

純資産は108億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億95百万円の増加、2001年度以来15年ぶりに100億円を超えました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当連結会計年度末で47億78百万円(前期末比9.8%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は12億44百万円(前年同期は13億63百万円の増加)となりました。これは、主に当期の税金等調整前当期純利益によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3億46百万円(前年同期は6億73百万円の減少)となりました。これは、主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は4億57百万円(前年同期は3億39百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払いおよび長期借入金の返済によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	63.7	63.1	67.3	72.8	73.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.9	59.0	127.5	95.4	117.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.0	0.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	49.2	578.2	599.0	561.7	888.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2020年度での配当性向30%に向けて、段階的に増配を実施することを基本方針としてまいりました。当期の期末配当金は、4月27日の取締役会にて、期初計画のとおり、1株につき26円と決議しました。

なお、同日の取締役会にて、株主還元方針を下記の通り変更しました。

- ・総還元性向30%を基本とする
- ・2020年度に向けて段階的に増配する
- ・業績見通しの変動等により、配当性向<25%と見込まれる場合に自己株式取得を検討する

この方針の改定に則り、同日の取締役会にて、取得価格の総額=1.5億円または取得上限株式数=15万株とする自己株式取得を決議しました。詳細は適時開示をご確認ください。

また、次期の配当は、上記基本方針に則り、1株につき27円とする計画です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,501	5,009
受取手形及び売掛金	3,817	3,833
電子記録債権	212	684
商品及び製品	444	743
仕掛品	250	259
原材料及び貯蔵品	528	626
繰延税金資産	301	380
その他	233	240
貸倒引当金	—	△1
流動資産合計	10,289	11,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,317	2,324
減価償却累計額	△1,648	△1,686
減損損失累計額	△15	△18
建物及び構築物(純額)	653	619
機械装置及び運搬具	2,776	2,722
減価償却累計額	△2,072	△2,080
減損損失累計額	△1	△5
機械装置及び運搬具(純額)	702	637
工具、器具及び備品	11,844	11,427
減価償却累計額	△11,619	△11,276
減損損失累計額	△32	△31
工具、器具及び備品(純額)	192	119
土地	171	171
リース資産	109	59
減価償却累計額	△78	△43
リース資産(純額)	30	16
建設仮勘定	72	117
有形固定資産合計	1,823	1,682
無形固定資産		
リース資産	2	—
その他	193	196
無形固定資産合計	195	196
投資その他の資産		
投資有価証券	844	919
繰延税金資産	18	194
その他	139	147
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	1,000	1,258
固定資産合計	3,019	3,136
資産合計	13,308	14,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,083	1,315
電子記録債務	602	768
1年内返済予定の長期借入金	77	72
リース債務	18	10
未払法人税等	78	107
賞与引当金	343	322
役員賞与引当金	45	62
設備関係支払手形	20	7
営業外電子記録債務	91	138
未払金	326	398
その他	255	274
流動負債合計	2,943	3,478
固定負債		
長期借入金	155	82
リース債務	17	6
退職給付に係る負債	377	356
繰延税金負債	15	0
その他	103	98
固定負債合計	670	544
負債合計	3,613	4,023
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,501	1,501
資本剰余金	1,508	1,508
利益剰余金	6,703	7,883
自己株式	△121	△124
株主資本合計	9,592	10,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	98
為替換算調整勘定	64	20
その他の包括利益累計額合計	101	118
新株予約権	1	1
純資産合計	9,695	10,890
負債純資産合計	13,308	14,913

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	17,119	17,205
売上原価	13,197	13,119
売上総利益	3,921	4,086
販売費及び一般管理費	2,620	2,660
営業利益	1,301	1,425
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	20	10
為替差益	—	15
その他	31	25
営業外収益合計	52	53
営業外費用		
支払利息	2	1
資金調達費用	0	—
為替差損	110	—
その他	2	1
営業外費用合計	116	2
経常利益	1,237	1,476
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	19	0
補助金収入	85	15
退職給付制度改定益	215	—
特別利益合計	321	21
特別損失		
固定資産除却損	10	3
投資有価証券評価損	11	—
投資有価証券売却損	—	4
固定資産圧縮損	17	—
減損損失	—	26
その他	1	0
特別損失合計	41	34
税金等調整前当期純利益	1,517	1,463
法人税、住民税及び事業税	190	211
法人税等調整額	△37	△290
法人税等合計	152	△79
当期純利益	1,364	1,542
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,364	1,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△145	61
為替換算調整勘定	△116	△44
退職給付に係る調整額	116	—
その他の包括利益合計	△145	16
包括利益	1,219	1,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,219	1,559



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,501	1,508	5,579	△121	8,469
当期変動額					
剰余金の配当			△241		△241
親会社株主に帰属する当期純利益			1,364		1,364
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,123	△0	1,123
当期末残高	1,501	1,508	6,703	△121	9,592

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	182	180	△116	247	—	8,716
当期変動額						
剰余金の配当						△241
親会社株主に帰属する当期純利益						1,364
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△145	△116	116	△145	1	△144
当期変動額合計	△145	△116	116	△145	1	979
当期末残高	37	64	—	101	1	9,695

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,501	1,508	6,703	△121	9,592
当期変動額					
剰余金の配当			△361		△361
親会社株主に帰属する当期純利益			1,542		1,542
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,180	△2	1,178
当期末残高	1,501	1,508	7,883	△124	10,770

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	37	64	－	101	1	9,695
当期変動額						
剰余金の配当						△361
親会社株主に帰属する当期純利益						1,542
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	△44	－	16	－	16
当期変動額合計	61	△44	－	16	－	1,195
当期末残高	98	20	－	118	1	10,890

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,517	1,463
減価償却費	423	402
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64	△17
減損損失	—	26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△256	△21
受取利息及び受取配当金	△20	△12
支払利息	2	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	—
固定資産除売却損益 (△は益)	9	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△40	△465
たな卸資産の増減額 (△は増加)	58	△406
仕入債務の増減額 (△は減少)	△163	350
未払金の増減額 (△は減少)	29	31
その他	△61	11
小計	1,539	1,382
利息及び配当金の受取額	20	12
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△193	△149
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,363	1,244
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△248	△555
定期預金の払戻による収入	248	474
固定資産の取得による支出	△763	△282
固定資産の売却による収入	0	12
投資有価証券の取得による支出	△10	△101
投資有価証券の売却による収入	42	102
貸付金の回収による収入	1	—
その他	56	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△673	△346
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△77	△77
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△238	△358
その他	△23	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339	△457
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	283	424
現金及び現金同等物の期首残高	4,070	4,353
現金及び現金同等物の期末残高	4,353	4,778

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前純利益への影響は軽微です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に電子部品であるコネクタを生産、販売しており、一部国内子会社においてコネクタと事業環境・ビジネスモデルが大きく異なる事業活動を展開しています。従って、当社はその事業内容により、「コネクタ」及び「情報システム（株式会社HTKエンジニアリング）」の2つを報告セグメントとしています。

「コネクタ」は、電子部品のコネクタ関連の製造販売をしています。「情報システム」は、ソフトウェア、システム関連の開発販売をしています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」に基づいて算定しており、連結財務諸表の作成において用いられる会計方針と一致しています。また、セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整 (注) 1	合計
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,668	2,450	17,119	—	17,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	48	73	△73	—
計	14,693	2,499	17,193	△73	17,119
セグメント利益	1,169	131	1,301	—	1,301
セグメント資産	12,280	1,178	13,459	△151	13,308
セグメント負債	3,314	450	3,764	△151	3,613
その他の項目					
減価償却費	401	21	423	—	423
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	802	15	817	—	817

(注) セグメント資産及びセグメント負債は、セグメント間取引とコネクタ部門間取引の調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整 (注) 1	合計
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,615	2,589	17,205	-	17,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	53	79	△79	-
計	14,641	2,643	17,284	△79	17,205
セグメント利益	1,282	142	1,425	-	1,425
セグメント資産	13,884	1,054	14,938	△25	14,913
セグメント負債	3,677	370	4,048	△25	4,023
その他の項目					
減価償却費	382	19	402	-	402
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	291	0	291	-	291

(注) セグメント資産及びセグメント負債は、セグメント間取引とコネクタ部門間取引の調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	欧州	合計
9,420	84	6,631	983	17,119

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	合計
1,542	263	17	1,823

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J. B. T. INDUSTRIAL CO., LTD.	3,717	コネクタ

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
9,988	103	6,423	689	17,205

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	合計
1,402	247	10	1,659

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SONY TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.	3,136	コネクタ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	コネクタ	情報システム	合計
減損損失	26	—	26

(注) 当社安曇野工場の一部社屋の取壊しを決議しました。上記の減損損失は、除却予定資産の減少額と建屋撤去費用の見積額です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	804円22銭	903円56銭

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	113円22銭	127円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,364	1,542
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,364	1,542
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (百万円)	—	127円96銭
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,053,750	12,052,292
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定に含めなかった潜在株式の概要	平成27年ストック・オプション (50,900株)。	—

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2017年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

2017年4月27日リリースの新たな株主還元方針（総還元性向30%）に則り、株主還元の充実を図るために自己株式を取得いたします。

取得した自己株式は、M&Aおよび取締役等に対する株式報酬制度で活用いたします。

## 2. 取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式   |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 150,000株（上限）<br>（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.24%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 150,000,000円（上限）                               |
| (4) 取得期間       | 2017年5月12日から2017年10月31日まで                      |
| (5) 株式の取得方法    | 東京証券取引所における市場買付                                |

## 4. その他

該当事項はありません。